



三浦市議会だより

第 115 号
 平成26年(2014年)5月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111内線462・463

第1回定例会

市民に開かれた、市民のための議会を目指し 議会基本条例を制定



開校式 新たな船出を迎えた三崎中学校(新しい校旗を授与)

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
2月27日	木	本会議	会期の決定、施政方針、議案の審議(説明・採決)
28日	金	本会議	一般質問
3月3日	月	本会議	一般質問
4日	火	本会議	一般質問、議案の審議(説明・委員会付託)、 予算審査特別委員会の設置
5日	水	総務経済常任委員会	議案・請願・陳情の審査
6日	木	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
10日	月	予算審査特別委員会	議案の審査
11日	火		
12日	水		
14日	金		
17日	月		
18日	火	議会基本条例策定等 特別委員会	議会基本条例策定等に関する審査
		財政問題等特別委員会	三浦市の財政問題等に関する審査
24日	月	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生・予算審査の 各委員長報告・討論・採決)、議会基本条例策定 等に関する審査について、委員会提出議案、意 見書案、人事案件(人権擁護委員)、閉会中継続 審査申し出、報告

平成二十六年第一回定例会は、二月二十七日から三月二十四日までの二十六日間を会期として開かれました。今定例会では、平成二十六年各会計予算を初めとする三十議案を審議しました。また、最終日には議会基本条例などの委員会提出議案や意見書四件を可決しました。

〈議会だより第115号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
予算審査特別委員会	1～2面
常任委員会	2面
請願・陳情	2面
一般質問	3～6面
可決した意見書	6面
本会議における討論	7面
議会基本条例の制定	7面
議会関係条例等の制定・改正	8面
次回定例会の予定	8面
議案等の審議結果	8面

予算審査特別委員会 議案の審査概要

平成二十六年年度の一般会計、特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、市場、公共下水道、第三セクター等改革推進債償還)及び企業会計(病院、水道)の予算議案は、七人の委員で構成する予算審査特別委員会に付託され、五日間にわたり審査されました。

予算審査 特別委員会

委員長 出口眞琴
 副委員長 出口正雄
 委員 寺田一樹
 石川 巧
 藤田 昇
 小林直樹
 石原正宣

総括質疑 市政全般にわたり 市長に質疑

市の重点施策
質問 二十六年年度の予算編成において、市長が重点を置いた施策は何か。

答弁 小児医療費助成の対象年齢引き上げは、自分の公約でもあるので、指示をした。行いたい施策は多くあったが、社会保障費の財源確保が優先されるため、厳しい財源の中で選択を行った。

三中跡地の利活用
質問 旧三崎中学校の跡地利用に関する基本的な考え方で、市民ア

ンケートの実施についてお聞きしたい。
答弁 三崎下町の経済活性化に効果のある施設にしたいという考え方に変わりは無い。アンケートで広く市民の意見をいただいて検討を進める考えだが、アンケートの実施に当たっては、議会の意見も聞きながら取り組みたい。

対象除外者へのケア
質問 二十六年度より、重度障害者医療費助成の対象から、六十五歳以上の新規認定者を外すことになるが、市長の考えをお聞きしたい。
答弁 助成対象から外れた方へのケアが必要だと思っている。何ができるか模索していきたい。

(その他の質疑項目)
 ・市の組織再編による企業誘致について
 ・三崎漁港の高度衛生管理の推進に関する見通しについて
 ・職員人件費の圧縮について

一般会計

歳入

- ・市民税徴収率の向上策について
- ・市民税の復興増税分による収入について
- ・広告料収入が増加した理由について

歳出

- ・市の情報発信とSNSの運用について
- ・小児医療費助成の対象年齢引き上げについて
- ・ごみ処理広域化に伴う本市の負担額について
- ・三浦野菜の品質向上試験について
- ・市の予算をかけずに地元産業を支援する手法について
- ・公園遊具の整備について
- ・市道の維持補修について
- ・非常用食料の備蓄について
- ・就学援助制度に関する検討内容について

介護保険事業

- ・地域ニーズに応じた介護サービスについて
- ・市場事業
- ・高度衛生管理型漁港への転換に向けた取り組みについて

公共下水道事業

- ・下水道使用料の見直しについて

第三セクター等改革推進債償還事業

- ・意見 一般会計から多額の繰り入れをしているが、これがなければ、市民生活を改善するための施策が一般会計で展開できなくなる。

企業会計

病院事業

- ・意見 病院の検体検査等のデータや国保データベースを活用し、行政と連携した市民の健康づくりに取り組んでほしい。

水道事業

- ・水源施設増強費の廃止理由について

特別会計

国民健康保険事業

- ・意見 二十六年度に保険税を値上げするが、市民への影響が大きいことや、低所得者の負担率が高いことから、納得できない。

後期高齢者医療事業

- ・意見 後期高齢者医療制度は、社会保障として成り立たない制度であり、制度自体を廃止すべきだと考える。

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

- ・専決処分の承認を求めることについて

- ・本案は、ふるさと納税活性化事業及び災害復旧事業等に係る予算について専決処分したものです。(質疑の主な項目)
- ・ふるさと納税による寄附金の使途について
- ・台風被害箇所の復旧に向けた事務について

都市厚生

- ・三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例

- ・意見 国保制度の構造的な問題を解決することについて、国に働きかけてほしい。

- ・意見 低所得者の負担が大きいことや、国保税の値上げで市民の暮らしが一層厳しくなることから、本案には賛成できない。

- ・三浦市体育館条例等の一部を改正する条例

- ・意見 三浦市水泳プールを市が直営管理するため、規定を整備するものです。(質疑の主な項目)

- ・三浦市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

- ・意見 利用料金に消費税増税を見込んだものがあるため、反対する。

- ・三浦市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

- ・意見 本案は、(仮称)名向崎緑地として設置すべき都市公園の区域を定める

- ・改正内容に関する具体的な例について
- ・平成二十五年三浦市一般会計補正予算(第八号)

- ・本補正は、歳入歳出それぞれ一億三千九百八十八万三千円を追加するものです。

- ・(質疑の主な項目)
- ・精神障害者保健福祉手帳一級保持者の人数について

- ・平成二十五年三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

- ・本補正は、歳入歳出それぞれ千四百二十七万三千円を追加するものです。

- ・平成二十五年三浦市介護保険事業特別会計補正予算(第二号)

- ・本補正は、歳入歳出それぞれ百二十九万九千円を追加するものです。

- ・平成二十五年三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第二号)

- ・本補正は、汚水管きよ整備事業に関する繰越明許費を設定するものです。

- ・財産の無償譲渡について
- ・本案は、菊名児童会館を菊名区に無償譲渡するものです。

- ・財産の無償譲渡について
- ・本案は、飯森児童会館を飯森区に無償譲渡するものです。

- ・市道路線の認定、廃止及び変更について

- ・歳入が増加した要因について
- ・特別会計への繰出金の財源について
- ・平成二十五年三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計補正予算(第二号)

- ・本補正は、歳入歳出それぞれ十六億六千三十八万七千円を減額するものです。

- ・(質疑の主な項目)
- ・一路線の廃止及び二路線の変更を行うものです。

- ・平成二十五年三浦市水道事業会計資本剰余金の処分について

- ・本案は、三路線の認定、一路線の廃止及び二路線の変更を行うものです。

- ・平成二十五年三浦市水道事業会計資本剰余金の処分について

- ・(以上、七議案は、質疑は特にありません)

請願・陳情の審査

- ・国民健康保険への国庫負担増額を求める陳情書
 - ・趣旨 本陳情は、国保の運営上の問題を解決するため、国庫負担の増額等を求める意見書を国に提出するよう求めています。
 - ・要支援者に対する介護予防給付継続と利用者負担増中止を求める陳情書
 - ・趣旨 本陳情は、要支援者に対する介護予防給付の継続等を求める意見書を国に提出するよう求めています。
 - ・県保健福祉事務所の支所化の中止を求める陳情書
 - ・趣旨 本陳情は、神奈川県保健福祉事務所の支所化を中止することを求める意見書を県に提出するよう求めています。
 - ・陳情書(三浦市における国旗掲揚の適正な実施について)
 - ・趣旨 本陳情は、議場での国旗掲揚と、市内での祝日の国旗掲揚推進を求めています。
- ※常任委員会で継続審査中の請願一件および陳情三件は、引き続き継続審査となりました。



一般質問

質問と答弁の要旨

一般質問とは、市政全般にわたって報告や説明を求めたり、疑問をただすことをいいます。

今定例会では、十三人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。



勤労市民センター存続

介護保険、教育教材費

日本共産党 立本 眞須美

質問 廃止の方針が出された勤労市民センターは、反対陳情など利用団体のさまざまな活動の結果、廃止時期が一年間延長された。

市と団体が合意点を見つけて努力を重ねて結論を導き出したという経過から市長が酌み取ったものは何か。

市長 多くの方が存続の陳情をされたという事実は重く受けとめており、今回の方針変更にあたっては考慮をした。

廃止の方針

自体は変えていないが、市民協働の観点から、利用者の方々が主体的に勤労市民センターの管理運営に参加するような方向性も探りたい。

質問 地域支援事業への移行

直しの中で、要支援一、二の方を介護保険制度から地域支援事業に移す方向が示されている。

来年四月には市町村への段階的移行が開始される予定だが、どのように準備を進めていくのか。

保健福祉部長 厚生労働省から具体的なものが示

生ごみの削減ができていないため、具体的な準備は進んでいない。まずはアンケート調査で地域課題を把握し、国や県の動向を見据えながら情報収集に努めたい。

水分量削減を達成すると、四千万円の削減効果が見込める。教材費の予算を増額できるよう、生ごみの水切りキャンペーンを行ってほしい。

市長 市民への意識啓発を強化するために、ごみ減量化の財政的な効果を教育予算へというご提案は参考にした。

質問 子供のための予算に
質問 本市の小中学校の教育教材費は、近隣他市よりも少ない状況にある。

質問 二〇二〇年開催の東京オリンピック・パラリンピックは、三浦市にとってもチャンスとなる大きなイベントである。

質問 都市機能の集約化
質問 現在、国が推進しようとしているコンパクトシティは、中心市街地に生活インフラを集めることで、高齢者や子育て世帯が住みやすくなり、行政負担が減る効果も期待できるものである。

質問 横断歩道の設置
質問 一月三十日、入江地区にカインズホーム三浦店がオープンした。



勤労市民センター



大型店舗周辺の道路

大雪への対応は

消防広域化、二町谷埋立地

公明党 藤田 昇

質問 二月に降った記録的な大雪により、三浦市でも市内各地での倒木や、帰宅困難者が出るなどの被害が発生している。

今回の大雪に対して、市職員はどのような初動体制で臨んだのか。

総務部長 職員には事前に気象情報を提供し、各施設管理者には積雪への対応を呼びかけた。

今回は積雪量が多くなったため公共交通機関がとまり、対応に必要な職員数を確保するのが非常に

に困難だった。今回の災害を教訓にして、雪に備えた動員計画を検討したい。

質問 広域化の効果は
質問 市財政が厳しい中で、市民が安心・安全に暮らせる、災害に強い消防体制の基盤強化を図るためには、広域化が有効な手段だと考える。

広域化により消防力の向上などの効果が見込まれると思うが、具体的な事例があれば伺いたい。

市長 県内で既に広域化を開始した地区では、現場到着時間や初動体制、高度救急隊の新設とい

たことで効果があらわれている。三浦市、横須賀市の広域化でも、同様の効果が見込まれると思う。

質問 企業誘致活動
質問 市長は、財政危機を乗り越えるため、二町谷埋立地の売却を市の最重要課題として取り組む姿勢を強調している。

昨年十一月からは市内の水産加工事業者が埋立地内で操業を開始しているが、平成二十五年度における企業誘致活動を伺い

て取り組む必要があると認識している。

三浦市としては、二町一村が合併して市制を施行した経緯をはじめ、地理的条件や産業構造など、総合的に検討する必要があると考えている。

が、現在の状況はどうか。
都市環境部長 交通管理者である三崎警察署と協議を行っており、三崎警察署からは、平成二十六年度内に横断歩道の設置を予定していると聞いている。



二町谷埋立地

通学路の安全対策

適正な海岸利用、通行料金改定
フォーラムみうら 寺田 一樹

質問 四月から、新三崎中学校(旧上原中学校)に通学する生徒数が増加する。

通学路の道路は狭く感じられるが、今後の登下校時の安全対策をどのように考えているのか、お聞きしたい。

教育部長 交通状況や歩道の状況を踏まえて検討した結果、自転車通学は安全の確保が難しいため行わないことにした。

通学時の安全について、生徒に交通安全指導

を徹底するとともに、保護者や地域と連携して見守り活動を進めたい。

県で設置する浜辺のマナーアップ関係機関連絡調整会議に当市も参画している。関係機関と協力しながら具体的な対策に取り組みたい。

三浦縦貫道路

質問 四月から三浦縦貫道路の通行料金が引き上げられる。

値上げによって通行台数が減少し、本市の経済に影響を与えることも考えられるが、市長の所見を伺う。

市長 今回の料金改定は、本市の地域振興のみならず、三浦半島地域にお



三崎中学校

ける交通の円滑化の観点からも深刻な影響を与えかねないと考ええる。近隣市町と連携を図りながら、通行料金の引き下げについて神奈川県及び県道路公社に働きかけをしたい。

人口減少への対策

景観計画、学校の適正配置
みうら市政会 石原 正宣

質問 今後、三浦市が生き残っていくためには、人口減少への対応策を推進することが重要である。

全庁的、横断的な取り組みをするため、各部署の代表者から成る組織の設置が必要だと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 市の限られた人材を配置することは難しいが、今後、財源対策などの大きな視点で人口政策を検討する際は、プロジェクトチーム等の必要性も出てくると思うので、

十分に議論をしたい。

は前向きに取り組みたい。また、表示方法や色彩など県条例にない項目を、市条例により制限することについて検討する必要があると認識している。

児童数の減少

質問 市教育委員会から示された小中学校の適正配置に関する方針及び推進計画に照らすと、平成二十七年

度の状況が確定してか



全庁的取り組みは(市役所)

らではなく、早目に議論を始めるべきである。教育長 児童数の推移を注視して、まずは教育委員会内で協議をしたい。適正配置の検討が必要になった場合は、検討委員会を設置し、地域、関係者の意見を伺いながら丁寧に協議を進める必要があると考えている。

市立病院の取り組み

放置車両、携帯電話基地局
日本共産党 石橋 むつみ

質問 三浦市立病院は、地域医療の核として、なくてはならない病院であるが、引橋より北の住民にとっては、やや不便な病院である。

市立病院が市民に身近な存在となるための工夫が必要だと思うが、市民とのネットワークの構築について、平成二十五年度の実績を伺いたい。

病院副管理者 市民に身近な病院を目指して、健康講座や健康宅配といった取り組みを拡充した

環境づくりの視点で

質問 県道二百十五号(上宮田金田三崎港線)沿いにある放置車両については、市民等から「市民が住みやすく、来遊客が訪れたくなる環境をつくるために何かできないか」といった声が上がっている。

廃棄物対策の視点だけでなく、海岸線をより良い景観、環境の場所にしていく提案を、県に対して進められないか。

市長 地域の皆さんの動

き、以前にも増して神奈川県に放置車両の撤去に取り組んでもらうきっかけにもなると思う。

魅力あるまちづくりにつながるよう、これからも機会あるごとに県に提案したい。

生活環境の保全

質問 三浦市携帯電話等基地局の設置に関する指導要綱が四月一日に施行されるが、要綱を設けた目的を伺いたい。

都市環境部長 本要綱は、携帯電話基

地局の設置に係る紛争を未然に防止し、生活環境の保全を図ることを目的としている。



県道215号沿いの放置車両

市の組織再編

消防広域化、消防庁舎の建設
フォーラムみうら 出口 正雄

質問 市長の施政方針で、企業誘致の体制を再編整備し、企業誘致の入口から進出後のケアまでを一貫して行う組織を創出する考えが述べられた。

組織再編の具体的な内容をお聞きしたい。

市長 二町谷埋立地への企業誘致は喫緊の課題であり、市役所が一丸となって取り組むための組織の再編を行う。

具体的には、企業誘致課と不動産活用課を統合し、ワンストップで機能

活動の継承

質問 三浦市の消防は、横須賀市との指令台の共同運用により出動時間が短縮されるなど、市民がより安心できるものとなっている。

小さい都市だからきめ細かいサービスができる。考えるが、広域化すると、これらは継続されるのか。また、現在うまく機能している消防団との関係はどうなるのか。

市長 市民の皆さんから信頼を得ている三浦市消防の活動、あるいは消防団との関係は、広域消防

早期の建設を

質問 新たな消防庁舎については、平成二十六年中に建設工事を完了し、二十七年の運用開始を予定しているが、現状では建設時期が不透明となっている。市民の安全のために、少しでも早く整備すべきではないか。

市長 消防庁舎の建設工事は、国が消防広域化に関する基本方針を一部改正したことを受けて、当初スケジ

ユールからおくれている。市民の安全・安心の観点からも新消防庁舎の建設は急務だと考えるが、将来に向けた消防力の確保を考慮し、消防広域化の検討を最優先に行っていくたい。



横須賀市と共同の通信指令業務

空き家の適正な管理

中学校の跡地利用、地域医療

日本共産党 小林 直樹

人口の減少に伴って、市内の空き家が増加している。放置された空き家はさまざまな問題を引き起こすので、空き家を適正に管理するための、立入調査や指導、勧告までできる条例を制定する必要があるのではないか。

校舎の暫定使用

市立病院が目指している「地域の健康データバンク」を活用して市民の疾病管理をすることが、どのよう

市民データの活用

耐震補強済みの旧三崎中学校校舎及び体育館に早期に機能を移すべきではないか。

市立病院が目指している「地域の健康データバンク」を活用して市民の疾病管理をすることが、どのよう

国や他市町の動向を見ながら、防災・防犯やごみの不法投棄、まちづくり等の観点から、市内の関係部局で総合的な検討をしていきたい。

三崎中学校の跡地利用と医師会の協力をいただきながら、健康データバンクの活用について積極的に連携をとり、健康づくりに関する議論を深めたい。

小網代の森の整備

海水浴場、有料道路料金

みうら市政会 出口 眞琴

小網代の森は、平成二十六年年度の一般開放に向けて着々と準備が進められている。トイレの整備や夜間の警備などの課題について、市の対応はどうか。

市立病院が目指している「地域の健康データバンク」を活用して市民の疾病管理をすることが、どのよう

近隣の自治体での規制強化の影響が市内海水浴場に及ぶことは、当然、懸念をしている。

市立病院が目指している「地域の健康データバンク」を活用して市民の疾病管理をすることが、どのよう

市立病院が目指している「地域の健康データバンク」を活用して市民の疾病管理をすることが、どのよう

市立病院が目指している「地域の健康データバンク」を活用して市民の疾病管理をすることが、どのよう

市立病院が目指している「地域の健康データバンク」を活用して市民の疾病管理をすることが、どのよう

保健福祉部長 市立病院

三崎中学校の跡地利用と医師会の協力をいただきながら、健康データバンクの活用について積極的に連携をとり、健康づくりに関する議論を深めたい。



三崎中学校

コミュニティの創造

スマートシティの試み

フォーラムみうら 北川 年一

黒岩神奈川県知事のヘルスケア・ニューフロンティアという理念のもと、県内では二つの特区の指定を受けている。二つの特区は、ともに超高齢化社会を念頭に最新の科学技術を結集し、健康寿命日本一を実現しようというプロジェクトである。

社会実験の提案

現在、政令市などでは最新の科学技術を結集したスマートシティに関する実験が始められている。

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市として、二つの特区と連携をして、コミュニティ実験を行える特区を申請してはどうか。

黒岩知事は、ライ

学校プールの一般開放

消防の広域化、子育て支援

みうら市政会 神田 眞三

平成二十六年年度から旧三崎中学校のプールを一般開放を取りやめ、新三崎中学校のプールを開放すると伺っているが、この理由は何か。

子供たちのために、再考をお願いしたい。

プールの一般開放の可能性については、三崎中学校跡地等利用検討委員会などで議論を重ねてきた。

旧三崎中学校は統合により無人となり、プールの適切な水質管理が困難

旧三崎中学校は統合により無人となり、プールの適切な水質管理が困難

旧三崎中学校は統合により無人となり、プールの適切な水質管理が困難

旧三崎中学校は統合により無人となり、プールの適切な水質管理が困難

フワークとして医療に連携した施策に取り組んでいる。

今、三浦半島は観光面での特別な地域として注目されているので、その期待に込められていることが大事だと思いが、さらに、ご質問の戦略も、一つの捉え方として取り組めばと思う。

スマートシティのミニチュア版として本市を実験地に使ってもらえるよう、県や国、大企業に話をしていくというのは意味のあることではないか。

スマートシティの取り組みが全国各地で徐々に展開されている。

環境に優しく、子供

成長やお

年寄りに優しいといっ

たイメージをつくり上

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高



社会実験の誘致を



三浦縦貫道路入口

三浦縦貫道路は、地域経済の活性化に極めて重要な役割を担っている。これらの通行料金は、他と比較して高い設定となっているので、本市として、毎年、神奈川県や国土交通省等に対して、通行料金の引き下げに関する要望を行っている。

三浦市は三浦半島の先端にあり、高齢化率が高

三崎中学校プール

建設業従事者の安定

自然災害への対応
フォーラムみうら
松原 敬司

質問 本市の産業における人口構造については、農業・漁業・観光のほか、建設業の従事者も非常に大きな割合を占めていると思う。建設業従事者が安定した生活ができるように、行政として研究、支援をしてほしい。

三浦市の建設業従事者の多くは、三次、四次の下請けの仕事をしている。市の工事発注において、下請企業の末端労働者まで人件費相当額が適正に支払われるよう、管理、

指導すること
はできないか。
市長 近年の受注形態の変化が技能労働者の不足や賃金の水準の低下など処遇の悪化を招き、労働者の確保に大きな支障となっていると聞く。

三浦市としては受注者に対して、雇用する労働者に適切な賃金を支払うことや、適切な下請契約を締結すること、下請企業に対して労働者への適切な賃金の支払いを要請することなどを願っている。

協力体制の構築
質問 二月の大雪の際に、

市内では、積雪のため通行ができなくなった道路が多くあったが、農家の方々にトラクター等で除雪に協力していただいた。市内の国県道は、県の管理下にあるため、除雪などの対応がすぐれたと感じている。
今回のことを教訓に、国県道についても農家の協力を得て除雪を行うことや、そのコスト負担について、県と協議をしていただきたい。



市内の建設現場

いて神奈川県が市内の農家に委託することは可能であると思われるが、実施するには多くの課題がある。
農家との契約形態や施工の技術的責任の所在、雪上作業における安全性の確保などを考慮すると、慎重な対応が必要だと考えている。

三浦野菜の販路拡大

事故の原因究明、三中跡地
みうら市政会 草間 道治

質問 三浦野菜については「かながわフェアイン台湾」や、台湾台中市で開かれた物産展で販売されるなど、継続的な輸出に結びつけられるよう売り込みが行われている。

このような動きが出てきている今、市はどのようにかかわっていくのか。
経済部長 輸出を軌道に乗せるには多少時間がかかると思うが、海外の新たな販路を開拓することには大きな期待がある。

国や県も農産物の輸出

に力を入れて
いるので、市
としても農協
との協議を行
いながら、必
要な取り組み
を行っていき
たい。

米軍ヘリ不時着事故

質問 今回の事故について、市は米軍に対し、早急な原因究明と調査結果の公表、再発防止等を要請しているが、いまだに本市に対する事故原因の説明がされていない。

市長は再度の要請をする考えがあるか。
市長 事故原因について、現在報道されている内容は、米政府の正式な発表ではないことを国に確

認している。
回答の要請については、今こういった事故のさまざまなケースを調べているので、その結果を確認後、各機関と調整を行い、対応についての明確な方針を示したい。

利活用方針の検討

質問 三崎中学校跡地の活用について、市長は、時間をかけて検討することも必要であり、利用方針の策定に時間がかかることもやむを得ないが、発言しているが、今後のスケジュールをお聞きしたい。

現時点では、



旧三崎中学校

可決した意見書(概要)

要支援者に対する介護予防給付継続と利用者負担増中止を求める意見書

社会保障制度改革国民会議の報告書では、要支援者に対する介護予防給付について、「地域の実情に応じて新たな事業に移行させていくべき」とし、要支援者を介護保険サービスから外すことや、介護サービスの利用者負担を引き上げることについて述べている。

これらについては、要支援者から一律に介護サービスを奪うものであり、また、新たな事業への移行に伴う自治体間の格差や介護の質の低下が懸念される等、問題点が多い。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 要支援者に対する介護予防給付を継続すること。
- 2 介護保険サービスの利用者負担を増やさないこと。
- 3 介護保険財政に国が責任を持つこと。

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

微小粒子物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書

平成25年1月以降、中国においてPM2.5による深刻な大気汚染が発生している。我が国でもその越境汚染により一時的な濃度の上昇が観測されたことから国民の関心が高まっており、PM2.5による大気汚染に関して包括的に対応することが求められている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 PM2.5の発生源や構成成分を解明し、注意発令の仕組みを整備するとともに、国内外の発生抑制対策を推進すること。
- 2 国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること。
- 3 PM2.5による健康への影響に関する調査研究を進め、指針等の見直しが速やかに実施できる体制を整備すること。

(提出先) 内閣総理大臣、環境大臣、厚生労働大臣

国民健康保険への国庫負担増額を求める意見書

社会保障制度改革国民会議の報告書では、国民健康保険の保険者の都道府県移行が提案され、また、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律の実施スケジュールでは、平成27年通常国会に法案を提出するとされている。

国民健康保険は、被用者保険と比べて低所得者の加入者が多く、年齢構成及び医療費水準が高い等の課題を抱え、市町村は一般会計から多額の繰入を行っており、国民健康保険の財政的な構造問題や運営上の課題を解決していく必要がある。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 国庫負担を大幅に増額し、最低でも1984年以前の水準(医療費の45%、保険給付費の60%相当)を確保すること。
- 2 医療費助成制度実施自治体に対するペナルティーを中止すること。

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

神奈川県保健福祉事務所の支所化に関する意見書

神奈川県は、緊急財政対策の一環として出先機関の見直しを行い、平成26年4月に保健福祉事務所の再編、統合を決定した。

保健福祉事務所は県民の健康にかかわり、公衆衛生対策、保健福祉医療対策、健康増進対策など県民生活に密接に係る業務を推進しており、その必要性はさらに高まることが予想される。

また、支所化により、保健福祉事務所の弱体化、県民サービスの低下、業務の非効率化が懸念され、将来的には支所の廃止も危惧される場所である。

よって、神奈川県においては、支所化される保健福祉事務所について、その機能等が支所化後に低下することなく、県民の利便性を損なうことのないよう充実、強化し、また、将来的に支所の廃止を行わないよう強く求める。

(提出先) 神奈川県知事

本会議における討論

議案第17号 平成26年度三浦市一般会計予算

反対討論

日本共産党 小林直樹

重度障害者医療は、六十五歳以上の新規障害認定者を対象から外すため、医療費の本人負担がふえる。これでは「あつたかいまち」とは言えない。

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計に五億五千九百万円を繰り出す、一般会計にこの金額があれば、市民生活を豊かにするさまざまな施策を展開することができた。

職員が一丸となって市民の生活と営業を守る事が重要である。

賛成討論

みうら市政会 石原正宣

大変厳しい財政状況下で、補助金や事業の見直し、財源対策検討委員会による検討等により、二十六年度予算が編成されたと認識する。

市の財政健全化においては、二町谷の土地の売却が最重要であり、新組織による成果に期待する。

予算執行に際しては、議会における議論及び審査内容を精査して、より安心・安全で快適な市民生活を提供することを第一義に取り組むことを望む。

賛成討論

公明党 藤田昇

身の丈に合った財政規模と、それに見合った事業数や事業内容、また事業の廃止や見直しに着実に取り組み、約二億二千五百万円の増収、削減効果額が出ていることは一定の評価ができる。

二町谷埋立地への企業誘致を初め、三崎高校跡地や三崎中学校跡地の利活用、新たな観光の核づくりなど課題は山積しているが、市長を先頭に職員が一丸となり、市民生活の安全・安心と生活向上が図れる市政運営を期待する。

三浦市議会基本条例を制定しました

特別委員会の審査

一月二十三日の審査

○条例素案及び運用基準案について

平成二十三年六月から制定に向けて検討を始めた「三浦市議会基本条例」は、二年九カ月にわたる審査を終え、定例会最終日に、条例案を全会一致で可決しました。

今後、本紙では条例(全文)を数回に分けて掲載し、紹介をしていきます。

今回は、特別委員会の開催結果と審査報告をあわせて掲載します。

三月十八日の審査

○条例案の提出について

現在の素案で内容を確定し、条例案とす

る。

○市民意見に対する回答について

当委員会で取りまとめた回答内容は、各派代表者会議での確認後、市民に公表する。

○審査の終了について

委員会の目的を達成したものととして、今回をもって委員会の審査を終了する。



○三浦市議会基本条例

平成26年4月1日施行

(前文)

地方分権の時代を迎え、地方自治体には、自立が求められるとともに、住民福祉の向上、地域社会の活性化などの取組において、今まで以上に重要な役割が課せられています。

地方自治体が真の自立を実現し、その役割・責任を果たすためには、日本国憲法に基づく二元代表制の下で市民から負託を受けた議会の役割は、極めて重要です。議会は、市民の多様な意思を代表して議論し、政策立案をするとともに、市長等に対する監視機能としての役割を果たさなければなりません。

そのために三浦市議会は、市民の皆さんの権利を尊重し、市民の皆さんから意見を聴き、市民の皆さんと一緒に考え、市民の皆さんがより理解し、協働・参加できる、市民の皆さんから信頼される議会、すなわち「市民に開かれた、市民のための議会」を目指し、不断の努力を重ねることを決意しました。

また、議会には今まで以上に監視、調査、政策立案、立法の機能強化や将来を見据えながらの議員間における議論が求められるとともに、議員の資質の向上に努めなければならないことを強く認識するところです。

以上の理念及び認識を実現し、達成するために、三浦市議会における最高規範として、ここに三浦市議会基本条例を制定するものです。

★前文とは、条項の前に置かれ、条例制定の趣旨や目的、決意などを示した文章のことを言います。

★三浦市議会の議員が、市民皆さんのために役割を果たしていくこと、「市民に開かれた、市民のための議会」を目指して努力を重ねることについて、決意をあらわしています。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、二元代表制の下、市民と議会との関係及び議会と行政との関係並びに議会に関する基本的事項を定めることにより、「市民に開かれた、市民のための議会」を実現するとともに、市民の負託に応え、市民が安心して生活できる豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする。

(最高規範性)

第2条 この条例は、議会の最高規範的地位を有し、議会に関する他の条例又は規則、規程その他の議会の告示(以下「議会関係条例等」という。)の制定又は改廃を行うときは、この条例の趣旨にのっとり、この条例に定める事項との整合を図らなければならない。

★総則とは、条例全体に通用する、基本となる決まりのことを言います。

★第1章では総則として、この条例を定める目的(第1条)と、この条例が三浦市議会での活動や、議会に関する条例等の制定・改正・廃止にあたって、もっとも尊重する基準となること(第2条)を定めています。

議会基本条例策定等特別委員会の審査報告(三月二十四日本会議)

▼当委員会は、三浦市議会基本条例の制定を目的に、平成二十三年第二回定例会で七人の委員により設置され、以来、二十二次の委員会を開催して、審査を行ってきました。

▼委員会では、まず三浦市議会にふさわしい条例の形態や構成、条例の性格を議論し、その結果、三浦市議会の最も尊重すべき基準とすることや、市民との関係に重点を置いた構成にすることなどを確認しました。

▼条例中に規定する事項については、各委員が提起し、委員会でも検証・議論をしながらまとめていきました。

▼条例案の策定に伴う当委員会の活動としては、議会基本条例をテーマにした議員研修会の開催や先進事例の視察、市民の起し、委員会で検証・議論をしながらまとめていきました。

▼条例に定めた新たな取り組みとしては、全議員による議会報告会の実施や、本会議での質疑・質問への一問一答方式の導入、委員会での議員間討議の実施などがあり、より充実した議会活動が行えるようにしました。

▼三浦市議会基本条例が可決されましたが、今後、議員全員が条例に定めた事項を実践する中で、我々の目指す三浦市議会が形づくられていくものと認識し、取り組む決意を申し添えます。

議会を傍聴しませんか

平成26年第2回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月 日	曜日	会 議 名 等
6 月 9 日	月	招集告示
11 日	水	議会運営委員会 (日程・審議方法等決定)
16 日	月	本会議 (一般質問)
17 日	火	本会議 (一般質問)
18 日	水	本会議 (一般質問)
19 日	木	総務経済常任委員会
20 日	金	都市厚生常任委員会
24 日	火	財政問題等特別委員会
26 日	木	本会議 (委員長報告・採決)

※ 請願・陳情の提出期限は6月10日(火)です。

- ◆ 三浦市議会の本会議及び委員会は自由に傍聴することができます。また、「市民に開かれた議会」の実現に向けた取り組みの一環として、ユーチューブを利用した本会議の動画配信を行っています。
- ◆ お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線462・463

定例会最終日の三月二十四日、三浦市議会基本条例を制定しました(記事七面)。

四月一日から議会基本条例を施行し、今までより積極的な会議の公開や、市民の皆さんにわかりやすい議会運営など、さまざまな取り組みを進めています。

そのような取り組みや議会運営ができるように、議会基本条例とあわせて、三浦市議会委員会条例と三浦市議会規則の一部を改正するため、本会議で可



議会関係条例等の 制定・改正

決しました。

そのほか、議長において、三浦市議会全員協議会規程、三浦市議会委員会傍聴規程、三浦市議会図書室規程を新しく定めるとともに、三浦市議会傍聴規則を改正しました。

本会議での議案等の審議結果

〈全員賛成で議決した議案〉

【議案】

- 第1号 指定管理者の指定について
- 第2号 平成25年度三浦市一般会計補正予算(第7号)
- 第3号 専決処分の承認を求めることについて
- 第10号 三浦市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例
- 第11号 三浦市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 第12号 平成25年度三浦市一般会計補正予算(第8号)
- 第13号 平成25年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 第14号 平成25年度三浦市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 第15号 平成25年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 第16号 平成25年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計補正予算(第2号)
- 第20号 平成26年度三浦市介護保険事業特別会計予算
- 第21号 平成26年度三浦市市場事業特別会計予算
- 第22号 平成26年度三浦市公共下水道事業特別会計予算
- 第24号 平成26年度三浦市病院事業会計予算
- 第25号 平成26年度三浦市水道事業会計予算
- 第26号 財産の無償譲渡について

- 第27号 財産の無償譲渡について
- 第28号 市道路線の認定、廃止及び変更について
- 第29号 都市公園を設置すべき区域を定めることについて
- 第30号 平成25年度三浦市水道事業会計資本剰余金の処分について

【委員会提出議案】

- 第1号 三浦市議会基本条例
- 第2号 三浦市議会委員会条例の一部を改正する条例
- 第3号 三浦市議会会議規則の一部を改正する規則

【意見書案】

- 第1号 国民健康保険への国庫負担増額を求める意見書
- 第2号 要支援者に対する介護予防給付継続と利用者負担増中止を求める意見書
- 第3号 神奈川県保健福祉事務所の支所化に関する意見書
- 第4号 微小粒子物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書

〈賛否が分かれた議案〉 ○賛成 ●反対

番 号	件 名	審議結果	みうら市政会							フォーラムみうら				日本共産党			公明党
			神田 眞弓	石川 巧	岩野 匡史	出口 眞琴	草間 道治	中谷 博厚	石原 正宣	寺田 一樹	出口 正雄	松原 敬司	北川 年一	石橋むつみ	立本眞須美	小林 直樹	藤田 昇
【議案】 第4号	三浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第5号	三浦市行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例の一部を改正する条例	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第6号	三浦市手数料条例の一部を改正する条例	〃	○	○	※議長は表決に加わらない	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第7号	三浦市体育館条例等の一部を改正する条例	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第8号	三浦市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第9号	三浦市勤労市民センター条例の一部を改正する条例	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第17号	平成26年度三浦市一般会計予算	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第18号	平成26年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第19号	平成26年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
第23号	平成26年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算	〃	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○